《基本方針》

中期ビジョンの共有と浸透を図り「躍動する大商都」の再興を目指す

昨年度は、歴史的な円安基調や人材確保に向けた賃上げ、原材料費やエネルギー価格の高騰など、複合的な要因による企業のコスト負担増が業種を問わず影響し、経済環境に順応することが極めて困難な1年でした。

コロナ禍からの転換点を迎えた昨今ですが、中小企業及び小規模事業者を取り巻く経営環境は、今年も非常に流動的で厳しい1年になることが予想されます。今後も持続的な成長を遂げるためには、時代の変化を確実に捉え、経営者自身が自己変革に取り組み、生産性向上を通じた新たな付加価値の創造・拡大が必要となります。

このたび、当所では令和7年度から11年度までの5年間を見据えた「町田商工会議所中期ビジョン」を新たに策定しました。商工会議所の基本的な責務である「会員企業の繁栄」、「地域振興」、「政策提言」、「組織力強化」の4つの柱で構成し、個々の会員事業所がつながり、明るく輝く町田市の未来に向かって、みんながワクワクし、共感できる取り組みを網羅しています。今年度は、商工会議所内外の組織、団体等とともに、中期ビジョンの共有と浸透を図り、「躍動する大商都」の再興を目指してまいります。

また、「人と人とのつながり」「企業と企業とのつながり」によるイノベーションの創発に向けて、4,100会員のスケールメリットを生かし、新たな人脈形成やビジネスパートナーの発掘を目的とした多種多様な「会員ビジネス交流会」を計画的に開催します。

昨今、中小・小規模事業者における人手不足が顕在化しており、事業継続が危ぶまれるほどの深刻な状況にあります。今年度も職住近接を掲げ、町田での就職を志向する求職者を集めた説明会・面談会を開催し、地元事業者とのマッチングを図ってまいります。

また、物価高騰が続く中、地域総合経済団体として安定した財源確保に向けた対策が喫緊の課題であり、補助金に依存せず、自主的で持続可能な商工会議所の運営を目指して、財政問題について検討を進めます。

最後に、本年11月は第14期役員・議員の改選期であり、各組織（委員会・部会・支部・女性会・青年部）の横断的連携、協力のもと、円滑な運営に取り組んでまいります。

町田商工会議所 行動理念

- 一、個性に即した経営支援を追求し、
地域事業者の成長・発展を支える
- 一、地の利を活かし、地域と共創し、
地域愛をもって、経済発展を牽引する
- 一、町田の未来を語り合い、
自らも時代の変化に絶えず挑戦する

[第70回 通常議員総会で承認]

《重点事業》

1. 中期ビジョンに基づく「アクションプラン」の検討と推進

地域事業者の成長・発展を支え、経済発展を牽引し、時代の変化に絶えず挑戦する商工会議所を目指して、新たに策定した中期ビジョン「町田商工会議所ビジョン2025-2029 躍動する大商都一個々がつながり輝く商工会議所」の共有と浸透を図るとともに、ビジョンの実現に向けた具体的なアクションプランについて検討する。

2. 「財政問題検討特別委員会」による検討と答申

国内外における経済社会環境が変貌する中、段階的な補助金削減や、会員と会費収入の減少が顕著となり、さらに検定事業等の縮小、パソコン教室及び貸し会議室の利用者減少など、当所の財政基盤を揺るがす事態が顕在化し、地域総合経済団体として、安定した財源確保に向けた対策が喫緊の課題となっている。持続可能な商工会議所の運営並びに経営を目指し、既存事業の見直しも視野に入れ、新たな会員メリットとサービス事業、収益事業の企画開発、基本財源である会費額の見直し等を含め、財政問題検討特別委員会において財政基盤の強化に関する提言書を策定し、会頭へ答申する。

3. 「ALL町田みらい協議会（仮称）」の設置に向けた関係機関との調整

中期ビジョンで掲げる町田市の再開発「町田リビルド（仮称）」を推し進めていくためには、町田市のエリア価値向上と持続可能なまちの実現に向けた取り組み、都市再生計画の策定・提案など、地元民間事業者の意思統合が必要である。

そこで、市内の諸団体から代表者を一同に集め、意見や意思を集約していくフラットな組織「ALL町田みらい協議会（仮称）」の創設に向けて、関係機関との調整を図る。

4. 多種多様な「会員ビジネス交流会」プロジェクトの推進

新たな人脈形成やビジネスパートナーの発掘を目的として、多種多様な交流事業を実施する。新年賀詞交流会、会員交流会、新入会員交流会、非会員向け説明会・交流会、広域（町田・八王子・相模原）ビジネス交流会、各部会・支部単位の会員交流会、女性限定ビジネス交流会、金融機関支店長懇談会、大型店懇談会など、1年間を通じて計画的に開催していく。

ひいては商工会議所活動の基盤となる会員拡大、帰属意識の高揚を図り、地域経済総合団体としての組織力（結束・連携・共有）の強化を目指す。

5. 職住近接を目指した人材確保支援事業の実施

生産年齢人口の減少等により、人手不足は全国的な課題となっており、特に中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境では人材確保が非常に難しい経営課題となっている。

そこで、昨年度に引き続き、職住近接を掲げ、行政・公共機関及び近隣大学（コンソーシアム等）とのネットワークを強化、活用したうえで、地元・町田で働きたい求職者に対して「合同企業説明会・面談会」を開催し、市内事業所の人材確保を支援する。

また、産業雇用安定センター東京事務所との連携による人材マッチング（人材確保）支援を継続して行う。

6. 地域資源の活用による市内経済の活性化

地域循環型経済の実現を推進する「カタログギフト～つながり」のさらなる浸透を目指し、ギフト商品のリニューアルとWebを活用した販売に取り組む。FC町田ゼルビアをはじめ、さまざまな地域資源（文化・スポーツ・農産物・製品等）の活用により市内経済の活性化を目指す。

7. 中心市街地の活性化に向けた取り組みの推進

町田駅周辺の施設の老朽化が進む一方、周辺都市の開発・発展により激しい都市間競争が続く中、昨年6月に町田市において「町田駅周辺開発推進計画」が策定され、「町田駅前交流拠点はとまちだ」の開所、原町田大通り歩道の拡幅による滞留空間の創出など、新たなまちづくりに向けた計画が動き出している。

そこで、地域経済団体として地元事業者の意見を取りまとめ、町田市及び関係団体、地権者等とともに、中心市街地の活性化に向けた取り組みを推進していく。

8. 中小・小規模事業者への伴走支援並びに 多摩ビジネスサポートセンターを中心とした事業承継支援の強化

物価高騰、原材料・エネルギー高騰、人件費の増加、人手不足など厳しい経営環境に直面している中小・小規模事業者に対して、経営指導員が中心となって事業所訪問（巡回相談）を積極的に行い、それぞれが抱えている課題解決に向けて伴走支援を強化する。

さらに、経営者の高齢化が進む中、多摩ビジネスサポートセンターを中心として「事業承継、事業引継ぎ支援」に注力していく。後継者の育成や事業承継計画の策定、法務・税務に関するアドバイスなど、包括的な支援を通じて、事業の円滑な引継ぎを実現し、地域経済の活性化に寄与することを目指す。

※多摩ビジネスサポートセンターは、東京都の拠点事業として町田商工会議所内に設置され、多摩地域の事業継承や事業継続などの課題を抱える小規模事業者を対象に、無料で最大12回の専門家派遣を実施しています。

《各種事業》

1. 中小・小規模事業者の経営基盤・活力強化策の推進・拡充

- (1) 小規模事業者、創業予定者等に対する経営指導員による伴走支援（窓口相談、巡回相談、オンライン相談）の推進
- (2) 「中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス」による経営課題の解決支援
- (3) 東京都活性化補助金を活用した「創業スクール」による創業支援
- (4) 経営発達支援計画に基づく「看板商品プロデュース事業」の推進
- (5) 従業員の健康維持・増進の取り組みを支援する健康経営の更なる推進
- (6) 税制や働き方改革など制度改正に伴う経営課題解決支援
- (7) 公的融資制度の融資業務の適正な運営を図り、町田市利子助成の延長に伴うマル経融資（小規模経営改善資金）の普及及び活用促進
- (8) 中小企業経営者が抱える「法律・税務・労務・特許・許認可・経営一般」等、様々な経営課題を解決するための専門相談（各種専門家の活用）の実施
- (9) 補助金、助成金、支援施策の啓蒙普及及び活用促進
- (10) 経営者並びに従業員等への実効性の高い各種セミナー、講演会の企画・開催
- (11) 500タイトル以上の経営に役立つコンテンツをいつでも視聴できるWEBセミナーの活用促進
- (12) 小規模事業者の経営安定を図るため「小規模企業共済制度」「経営セーフティー共済」の普及と加入促進
- (13) 東京商工会議所主催の各種研修講座（年間200タイトル以上）を会員価格で提供

2. 地域社会に貢献する商工会議所活動の展開

- (1) 委員会・部会・支部・女性会・青年部活動の充実と連携
- (2) 市内産業と地域活性化に向けた国、地方自治体等への政策提言・意見活動の強化・充実
- (3) 行政・地元選出の国・都・市議会議員さらには市内関係諸機関との連携を強化し、各機関との意思疎通の円滑化を促進
- (4) 多摩都市モノレール延伸の早期実現に向けた機運醸成、普及活動の推進
- (5) 防災訓練の実施等、BCP（事業継続計画）に基づく自主的な防災対策の実施

3. 「連携」からはじまる地域活性化支援事業の強化

- (1) 町田市、町田市農業協同組合、当所による連携イベント「キラリ☆まちだ祭 2025」の開催
- (2) 地域資源を活用した生産者、市内事業者との連携及び新たな商品開発の支援
- (3) 町田市、警視庁、当所によるサイバーセキュリティに関する広報啓発活動

4. 組織・財政基盤の強化と会員メリットの拡充

- (1) 各種共済・保険（生命共済、特定退職金共済、総合保障共済）制度の加入促進
- (2) 損害保険会社との連携強化による会員企業向け日商保険制度（「ビジネス総合保険」／「業務災害補償プラン」／「サイバー保険」／「休業補償プラン」等）の加入促進
- (3) 「パソコン講座eラーニング」教室2校の受講者増加に向けたPRの促進
- (4) 貸出用会議室・テレワークボックスの利用促進
- (5) 労働保険事務組合の周知と加入促進

5. IT活用による商工業活性化支援事業と情報提供事業の拡充

- (1) 町田商工会議所ホームページによる情報発信の強化
- (2) 「X」「フェイスブック」「LINE」の活用による町田商工会議所公式アカウントからの情報発信と普及促進
- (3) 情報提供誌「町田商工会議所ニュース」（毎月発行）の内容充実
- (4) 一斉メール配信による情報提供の開始
- (5) 全国30万社が活用する商工会議所共同運営サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進

6. 商業振興及び街づくり振興策の推進と市内商店街の再生促進を強化

- (1) 「お店大賞」表彰事業の実施
- (2) 商店会活動（町田市補助金事業に限る）の運営資金に対する一部立替制度の実施
- (3) 町田市商店会連合会の円滑な運営の支援及び連携事業の実施
- (4) 町田市名産品推奨事業（町田市観光コンベンション協会）に対する支援

7. 会員向け各種事業の充実と事業者向けサービス事業の強化

- (1) 部会、支部、委員会主催による視察研修や交流事業の実施
- (2) 生活習慣病「集団検診事業」の実施（年2回）
- (3) 会員企業の従業員「永年勤続表彰事業」及び「技能功労表彰」の実施
- (4) 会員ニーズに沿った各種福利厚生事業の実施
- (5) 検定事業（簿記検定、珠算検定、各種ネット検定）の施行
- (6) 貿易関係証明（原産地・サイン他）発給業務、ETCコスト削減関連業務、容器包装リサイクル関連事業業務、電子証明書割引クーポンの発行業務